

「学生個々の持つ可能性が最大限に開花する」大学を目指して

学長 北山秋雄

第4次産業革命や技術的特異点(Singularity)の到来等技術革新とグローバル化が進展する社会において、本学の学章が鼓舞するように大海原を渡り天空を舞う水鳥の如く、グローバル(多様)な視野を持ち、チャレンジ精神に溢れこころざしが高く(Choice Spirits)、人々に寄り添い、物事の本質を見極める判断力に優れた看護人材の育成が求められています。すなわち、「地域に学び、未来を拓く」の行動理念のもと、「グローバル(Global)」と「チャレンジ(Challenge)」と「ケア力(Caring)」と「英知(Wisdom)」の4つを行動目標とした看護学の教育研究と地域貢献を推進したいと思えます。

本学の創成期から発展のあゆみを共にして培った知見をもとに、組織の効率化と活性化等による教育研究の質向上と地域貢献に努め、国内外から人々を引き寄せる看護学のマグネット・カレッジ(Magnet College)を目指して、個性豊かで魅力溢れる大学づくりに取り組みます。

1 教育・研究活動

1) 大学のオリジナリティの創成、差別化・ブランド化

本学の実績に鑑み、「大学の魅力、特長、文化」を国内外に発信して、オリジナリティとブランド力を高め、質の高い看護学の教育研究に裏打ちされた大学づくりに努めます。

県内各地で活躍する卒業生

本学は、看護師、保健師の国家試験受験資格は全員が取得でき、助産師国家試験受験資格のための選択コースを設けています。

平成31年4月1日現在、学部卒業生1,783名および大学院修了生176名(博士前期課程156名、博士後期課程20名)を輩出し、約6割が県内に就職して保健医療等の分野で活躍しています。

また、認定看護師教育課程修了者241名(皮膚・排泄ケア28名、感染管理99名、認知症看護114名)を輩出し、そのうち約5割が病院等県内施設出身者で占めています。

(1) モデル・コア・カリキュラムへの対応

文科省の「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」(平成29年10月)を踏まえ、本学の教育理念と教育目標に沿った教育について、全学的・組織的に取り組みます。

(2) 若手教員の研究活動の推進

特に、講師、助教および助手の研究時間、研究費の配分、海外出張(研究、学会発表等)等について、重点的に配慮し、学位取得、研究論文の質の向上等に取り組みます。

(3) 学部基礎教育における「里山看護学」分野の創設

本学が立地する地域特性を考慮した地域貢献の視点から、学際的看護研究の領域・分野として平成18年度、大学院に広域看護学領域里山・遠隔看護分野を創設し、2019年現在、博士前期課程9名、博士後期課程2名を輩出しています。学部基礎教育においても「里山看護学」分野の創設し、本学のオリジナリティとブランド力の向上に努めます。

(4) 国際看護実習等による国内外の教育研究施設等との学術交流を通じた海外拠点づくりと人材育成

国内の先進的民間病院とのプロジェクト等を通じた活動交流や海外、特に中国、東南アジア諸国の看護系大学等の教育研究機関との学術交流を通じた海外拠点(遠隔サテライト拠点、サテライトキャンパス)づくりと人材育成に取り組みます。

(5) 養護教諭の育成(法人化後)

医療的処置を必要とする児童・生徒に対応できる養護教諭一種免許と大学院における養護教諭専修免許の取得指定校を目指します。

2) グローバル(多様)な視野を持った人材育成

国内外の教育研究機関との各術交流や共同研究、看護実践活動を通して人材を育成し、看護学全体の発展に寄与します。

(1) 留学生の受け入れ

大学院博士後期課程において海外からの留学生を積極的に受け入れるため、英語による選抜方法や授業、論文博士取得制度の創設・運用、遠隔授業の導入等の改革と態勢づくりを推し進めます。

(2) 国内外/県内看護系大学との学術交流

国内看護系大学とのプロジェクトを通じた学術交流や海外、特に中国、東南アジア諸国の大学等の教育研究機関との学術交流や共同研究、看護実践活動に積極的に取り組みます。加えて、来年度長野市に看護系学部創設する2大学を含めた、学術交流・共同研究を推進します。

(3) 高度の教育研究

大学院における高度の教育研究(IoT、AIの活用、再生医療、地域包括ケア、データヘルスの解析等)を通して看護学の発展に寄与します。

(4) 看護職の人材育成

激変する国内外の社会の要請を見据えたところごしの高い看護職の人材(Choice Spirits)育成やキャリアアップのニーズに応えます。

(5) 途上国の看護職人材育成

国内の先進的民間病院やJICA等と協働して途上国における看護職の人材育成に寄与します。

2 社会・地域貢献活動

1) 教育研究を通じた社会・地域貢献

教職員が自主性、自律性、主体性をもって教育研究に専念することを通して社会・地域に貢献するとともに、国内外から人々を引き寄せる看護学のマグネット・カレッジ(Magnet College)を目指して、個性豊かで魅力溢れる大学づくりに取り組みます。

(1) 看護実践国際研究センターの活動の充実・拡充

看護実践国際研究センターは分野横断的地域貢献の拠点であり、各部門にプロジェクトチームを置き、時代の要請に応じて柔軟に対応する組織編成としています。本県では近年、地震や火山噴火等の災害に遭遇していることから、平成28年度に「異文化看護研究部門」に災害看護を活動に加え、「国際看護・災害看護学活動研究部門(IRC: International Research Center in Cross-Cultural and Disaster Nursing)」と名称変更しました。「看護地域貢献活動研究部門」については、本学の地域貢献の要(かなめ)と位置付け、地域住民との交流の機会を増やす方を推進したいと思います。「認定看護師教育部門」は来年度「認知症看護分野」の終了を機に廃止しますが、これまでの修了生のネットワークを活かして2020年度から新たに「認定看護師継続教育部門(仮称)」を創設したいと考えています。加えて、本庁健康福祉部医療推進課の要望を踏まえて、2019年度には「看護教員・看護管理者教育部門」を創設して、県内の看護教員・看護管理者のための学修・キャリアアップ等に貢献する予定です。「キャリア形成支援部門」については、在学学生はもとより卒業生・修了生の転職・進学・就労相談等についても対応できる体制づくりに取り組みます。「学外機関連携部門」では、実習施設との連携を通じた看護の質向上の取り組みを支援していくほか、県内外の大学や研究機関、企業等と連携して、遠隔ケアシステムの開発や再生医療を用いた褥瘡予防ツールの開発等最先端の研究を推し進めます。

今後とも絶えず見直しを行って、センター活動の充実・拡充に努めます。

(2) 博士前期課程における専門看護師教育の充実・拡充

県内外のニーズを勘案しながら、欠員教員の補充・確保等現在の専門看護師教育の充実とともに、がん看護、慢性疾患看護分野、感染症看護等の専門看護師コースの開設に取り組みます。

(3) 防災・減災体制の構築と充実

周辺地域とともに、本県の特徴である地震、火山噴火、風雪水害等に対する防災・減災体制の構築と充実に取り組みます。

(4) 「認知症カフェ(仮)」の開設(法人化後)

併設する屋内プール棟や有酸素運動研究コースを活用して地域住民が集う「認知症カフェ(仮)」を開設する等、これまで以上に地域に開かれた大学に改革していくことを目指します。

2) 県計画との連携・協働

長野県は全国有数の健康長寿県ですが、その要因のひとつが地域に根差した質の高い保健活動や医療活動であるとされています。長野県の看護保健医療のシンクタンクとしての機能強化に取り組みます。

(1) 長野県総合5か年計画と第2期「信州保健医療総合計画

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」(2018年度～2022年度)や第2期「信州保健医療総合計画」(2018年度～2023年度)の推進に貢献します。

(2) 持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

SDGsは「誰も置き去りにしない(No one will be left behind)」を基本理念に、2030年に向けて世界がひとつになって持続可能なより良い社会を作ろうとする活動です。掲げられている17目標のなかには「すべての人に健康と福祉を」があり、長野県総合5か年計画の特色のひとつとなっています。県内中山間地域におけるCreative & Innovativeな暮らしの実現と地域づくりに貢献したいと思います。

3 大学運営

1) 環境整備と組織・意識改革の推進

本学は来年度開学25年目に入ります。また、今年度の公立大学法人長野県立大学の開学と大学基準協会の受審・評価、来年度長野市における2大学の看護系学部創設、ワークライフバランス等、本学を取り巻く社会生活環境が大きく変化しています。そのため、施設等の老朽化に対する対応や組織の見直し、教職員の意識改革が喫緊の課題となっています。

(1) 独立行政法人化への対応

法人化に向けた議論と意見集約に本格的に取り組みます。

(2) 内部質保証のための取り組みの強化(組織の見直し等)

昨年10月の大学基準協会の受審を踏まえ、組織の見直しを図りPDCAサイクルによる内部質保証のための取り組みを強化します。

(3) 大学施設・教育資材、学内生活環境等の整備

施設等の老朽化への対応、災害時の避難所としての機能等を強化するためのトイレの洋式化やバリアフリー等大学施設・教育資材、学内生活環境等の整備に取り組みます。

(4) 自己資本比率の向上(寄付講座の創設(法人化後))

本学のブランド力と自己資本比率を高め、併せて県民の健康ニーズに対応するために、県費や科学研究費の間接経費だけでなく、大学院生や研究生の定員確保、民間企業の寄付講座の開設等に努めます。